

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地															
華服飾専門学校	昭和51年6月10日	寺地 尚久	〒110-8662 東京都台東区根岸1-1-12 (電話) 03-3875-1111															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地															
学校法人華学園	昭和33年7月3日	坂本 克雄	〒110-8662 東京都台東区根岸1-1-12 (電話) 03-3875-1111															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士														
服飾・家政	服飾専門課程	ファッションテクニカル科	平成7年文部科学省 告示第7号	-														
学科の目的	服飾に関する専門的学理と技術を教授し、職業・実生活に必要な能力を育成すると共に教養の向上を図り、我国文化並びに社会に貢献することを目的とする。																	
認定年月日	平成26年3月31日																	
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技												
2年	190時間	749時間	58時間	1103時間	0時間	0時間												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
115人	27人	0人	3人	6人	9人													
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。													
長期休み	■夏季: 7月25日～8月31日 ■冬季: 12月25日～1月7日 ■春季: 3月20日～4月5日 教育上必要があり、かつ、やむを得ない事情があるときは、前項の規定にかかわらず、休業日に授業を行うことがある。		卒業・進級条件		卒業・進級判定会議を開催し、成績・出席状況にて総合的に判断し決定する。													
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 各学年4月、9月に担任が個別面談を行う。 その他、個人別に必要に応じて指導や面談を実施して、面談内容は学生カルテに記録する。		課外活動		■課外活動の種類 就活研修 海外研修 工場見学研修 企業研修(インターンシップ) 等 ■サークル活動: 有													
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) アパレル企業・縫製工場・リフォーム会社・和裁所 ■就職指導内容 職業理解、社会人マナー、自己分析、求人票の見方、履歴書作成、面接試験演習、企業研究、個別相談の対応 ■卒業生数 : 16 人 ■就職希望者数 : 13 人 ■就職者数 : 13 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 81.3 % ■その他 ・進学者数: 1人 ・就職希望せず: 2人		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パターンメイキング技術検定3級</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ファッション色彩能力検定3級</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	パターンメイキング技術検定3級	③	11人	10人	ファッション色彩能力検定3級	③	11人	8人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数															
パターンメイキング技術検定3級	③	11人	10人															
ファッション色彩能力検定3級	③	11人	8人															
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 ■中退率 6.3 % 平成28年4月1日時点において、在学者32名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者30名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 入学時オリエンテーションの充実。 定期的な担任面談、内容により学生指導担当や校長等が面談を実施し学生と対話する機会を多く設けている。 経済的理由の場合は、保護者と連絡をとりながら奨学金等の説明を行う。																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 創立者 坂本静子・愛子奨学金/特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																	
当該学科のホームページURL	URL: http://www.hana-fashion.ac.jp/																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
 - ①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
 - ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
 - ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- (2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について
 - ①「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。
 - ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わず)。
 - (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進路状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報・意見を十分に活かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け
委員会の委員長は学校長とし、業界の求める人材の動向、実務に必要な最新の知識・技術・技能などを審議する事を目的に教育課程編成委員会を設置し教育課程の策定を行う事とする。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
戸張 隆夫	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 専務理事	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
山田 良美	有限会社汀麻利工房 取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
並木 利明	株式会社クレスト 柏店店長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
米田 吉行	株式会社Athena-f 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
竹下 昌克	株式会社上野商会 管理本部管理部門人事課課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
寺地 尚久	華学園理事・華服飾専門学校校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
高柳 和子	華服飾専門学校 学科長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
川上 さやか	華服飾専門学校 教員	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
神谷 由紀	学校法人華学園 事務局 キャリアセンター担当	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回開催(7月・1月)

(開催日時)

第1回 平成29年7月18日 15:50～17:40

第2回 平成30年1月 開催予定

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
委員の意見を参考に企業に求める人材を育てる為、カリキュラム(学則第3章第8条別表)を変更し、実践的なカリキュラムとした。
旧学則では1700単位時間であったカリキュラムを1910単位時間数とし、社会人基礎力科目(一般常識、パソコン等)を強化した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

建学の精神である「華学園の教育を通じて 時代の求める職業人を育成」する為に、業界で実際に働いている講師を招聘しファッション業界で役立つ知識・技能を身に付けさせる。講師選定にあたっては学生が社会人となった時にすぐに活用できるように現在 業界で活躍中の業界人を条件とした。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業に講師派遣を依頼し、通年または半年の授業をする。授業内容は実践的で社会に出て必要な能力を養う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
量産企画実習	・ジャケットパターン、スカートパターンの製作 ・ジャケット、スカートの製作 ・仕様書の製作 等	有限会社 汀麻利工房
プロソーイング	・各種部分縫いテクニック (縫い代始末各種、ポケット各種、ファスナー付け各種、袖口の開き始末各種) 等	有限会社 汀麻利工房

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
教職員研修規程 第1条の目的並び第4条の研修の計画的推進に基づき教職員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能ならびに、授業および学生に対する指導力等の修得、向上を目的とする組織的な研修を計画を立てて受講させる。			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
CAD研修会 講師:高松好枝氏(外注パタンナー) (平成28年7月25日・26日) 製図補整研修会 講師:(有)汀麻利工房 山田良美氏 (平成28年12月3日・17日)			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
就職をテーマとした講演会 講師:リクルート進学総研 三浦勝寛氏 (平成28年11月19日)			
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
CAD研修会 講師:高松好枝氏(外注パタンナー) (平成29年8月21日) 製図補整研修会 講師:(有)汀麻利工房 山田良美氏 (平成29年9月30日・10月7日)			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
アクティブラーニング研修会 講師:千葉県立小金高校 椿仁三千教諭(学校関係者評価委員) (平成29年8月5日) アクティブラーニング研修発表会 講師:千葉県立小金高校 椿仁三千教諭(学校関係者評価委員) (平成29年12月23日)			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針			
自己点検・自己評価の結果に対し、年2回学校評価ガイドラインに沿って外部評価を実施し、審議された内容から改善提案を行い、次年度へ反映させる。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目		
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標		
(2) 学校運営	学校運営		
(3) 教育活動	教育活動		
(4) 学修成果	学修成果		
(5) 学生支援	学生支援		
(6) 教育環境	教育環境		
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集		
(8) 財務	財務		
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守		
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献		
(11) 国際交流			
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況			
委員からの意見を参考に、企業が求めるコミュニケーション能力や主体性を養うための「社会人基礎力」科目を追加、及び内容の見直しを行った。また、教育方針「外に出る。新しいコト・モノに触れる実践教育」を実行するために学外研修(工場見学等)の回数、場所の見直しを行った。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年7月31日現在			
名前	所属	任期	種別
椿 仁三千	千葉県立小金高等学校 総合学科部 教諭	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	高校等委員
北里 麻里絵	株式会社ソフワード樫山 販売人財開発部 販売人財課	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
白石 正和	株式会社コンベインガーデンリミテッド 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
吉野 進	株式会社イトークリエイト 取締役業務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
井上 伸行	株式会社井上伸行デザイン事務所 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
瀬倉 薫	株式会社スライブインターナショナル 人事部採用チーム アシスタントマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	卒業生
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期			
(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()			
URL: http://www.hana-fashion.ac.jp/			
5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係			
(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針			
下記(2)ガイドラインに基づく項目の情報をホームページ上に公開している。 また主に入学希望者向けパンフレットにも学校の概要、教育内容、就職状況等、入学から卒業までの課程・取組みを掲載している。			
(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの項目	学校が設定する項目		
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要 教育目標及び授業計画等		
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育		
(3) 教職員	教職員		
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育		
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境		
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援		
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援		
(8) 学校の財務	学校の財務		
(9) 学校評価	学校評価		
(10) 国際連携の状況			
(11) その他			
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 情報提供方法			
URL: http://www.hana-fashion.ac.jp/			

授業科目等の概要

(服飾専門課程ファッションテクニカル科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			服飾造形 ※和裁選択有	・スカート、ブラウス、パンツ、ジャケット、ワンピース、コート、フォーマルの製作 ・ファッションショー衣裳製作 ・洋裁技術検定、パターンメイキング検定対策	1・2通	771		△		○	○	△	○	○	
○			プロソーイング	・各種部分縫いテクニック (縫い代始末各種、ポケット各種、ファスナー付け各種、袖口の開き始末各種)等	1後	94		△		○	○			○	○
○			量産企画実習	・ジャケットパターン、スカートパターンの製作 ・ジャケット、スカートの製作 ・仕様書の製作等	2前	90		△		○	○			○	○
○			ドレーピング	・ドレーピング方法の習得 ・シルエット表現方法 ・デザインバリエーション等	1後・2前	82				○	○			○	
○			アパレルCAD	・コンピューターパターンメイキングの基本操作習得 ・ブラウス、スカートのパターン展開の操作方法を学ぶ等	2後	27				○	○			○	
○			着付	・きもの知識 ・浴衣等	1前	19		△		○	○			○	
○			ファッションデザイン画	・レディース、メンズ、プロポーション ・素材表現 ・コンテスト作品	1通	75		△		○	○			○	

○			カラー	<ul style="list-style-type: none"> ・色の三属性とトーン、色と光 ・色彩と構成、色彩心理、配色について ・混色、目の構造、パーソナルカラー等 	1通	75		○	△	○								○
○			素材	<ul style="list-style-type: none"> ・化学繊維、織地、編地、染色加工 ・仕上げ加工、糸、混用素材、天然繊維等 	1通	57		○	△	○	△							○
○			ファッションビジネス基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッションとは、シルエットディテール ・小売業の概要、計数について ・オフタイムの分析とマップの製作等 	1通	28		○			○	△	○					
○			就職ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・自己分析、企業研究 ・面接練習等 	1後・2前	37		○	△		○							○
○			自由選択授業	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が様々な授業内容を設定して学生が選択する。 ・学年、コースをミックスした授業を行う。 ・グリーティング作成等 	1・2通	219		○	△	△	○	△	○					
○			アクティブラーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワークを主体とした学習 ・イベント企画(ファッションショー) ・ブランド企画等 	1・2通	181		△		○	○	△	○					
○			オリジナルプランニング	<ul style="list-style-type: none"> ・各自で製作目標を設定し授業内で製作する。 ・完成した作品は作品展等で展示、発表する。等 	2後	36				○	○							○
○			一般常識	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・時事問題、数的処理方法 ・文章作成方法等 	1・2通	55		○			○							○
○			パソコン	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンの基本操作 ・文字入力、表計算ソフトの使い方等 	1通	19		△		○	○							○
○			ビジネスマナー	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉遣い、ビジネス文書 ・来客対応、電話対応等 	2通	36		○			○							○

○	LIFOプログラム	・「LIFOプログラム」を用いて、自分の強みを認識する。 ・強みの「確認」「拡張」「緩和」「応用」	1 後	9	○	△	○	○						
合計		18科目		1910単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：各授業科目 可以上の成績を修める及び規定時間の出席		1 学年の学期区分	2期
履修方法：18科目 1910単位時間を履修する		1 学期の授業期間	19週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。